

令和 7 年 度

大阪府茨木市下水道等事業会計補正予算書（第 1 号）

令和7年度大阪府茨木市下水道等事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度大阪府茨木市下水道等事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度大阪府茨木市下水道等事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中管渠費のうち委託料42,860千円の財源にあてるため、企業債21,400千円を借り入れる。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入				
第1款	事業収益	7,190,394千円	21,430千円	7,211,824千円
第2項	営業外収益	1,916,167千円	21,430千円	1,937,597千円
支出				
第1款	事業費用	6,813,664千円	42,860千円	6,856,524千円
第1項	営業費用	6,124,245千円	42,860千円	6,167,105千円

第3条 企業債の変更は、「第1表 企業債補正」による。

令和7年9月4日提出

（注記）
「予定キャッシュ・フロー計算書」「予定貸借対照表」の数値は消費税及び地方消費税抜きで、その他の数値は消費税及び地方消費税込みで表記しています。

茨木市長 福岡 洋一

第 1 表 企 業 債

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	940,700	証書借入又は 証 券 発 行	10.0% 以内 (注)	起債の償還年度から 据置期間を含め40年 以内に元利均等その 他の方法により償還 する。ただし、融通 条件または財政の都 合により、償還年限 を短縮し、又は借り 換えることができる。
合 計	1,546,200			

(注)ただし、利率見直し方式による借入れを行う場合は、利率の見直しを行った後においては、

補 正

(単位：千円)

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
962,100	証書借入又は 証 券 発 行	10.0% 以内 (注)	起債の償還年度から 据置期間を含め40年 以内に元利均等その 他の方法により償還 する。ただし、融通 条件または財政の都 合により、償還年限 を短縮し、又は借り 換えることができる。
1,567,600			

当該見直し後の利率

予算に関する説明書

令和7年度大阪府茨木市下水道等
収益的収入

収 入

款	項	目
01 事業収益		
	02 営業外収益	
		05 補助金

支 出

款	項	目
01 事業費用		
	01 営業費用	
		01 管渠費

事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位：千円)

既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
7,190,394	21,430	7,211,824	
1,916,167	21,430	1,937,597	
0	21,430	21,430	

(単位：千円)

既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
6,813,664	42,860	6,856,524	
6,124,245	42,860	6,167,105	
179,106	42,860	221,966	

令和7年度 茨木市下水道等事業 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	237,405
	減価償却費	3,384,175
	固定資産除却費	26,247
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,292
	賞与引当金の増減額（△は減少）	950
	長期前受金戻入額	△ 1,670,518
	支払利息	272,492
	未収金の増減額（△は増加）	128,126
	未払金の増減額（△は減少）	△ 504,251
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 9,366
	前払金の増減額（△は増加）	2,272
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 566
	小計	1,878,258
	利息の支払額	△ 272,492
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,766
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,524,688
	無形固定資産の取得による支出	△ 564,142
	国庫補助金等による収入	410,345
	受益者負担金等による収入	3,056
	他会計からの繰入金による収入	250,658
	水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425,971
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,567,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,301,092
	財務活動によるキャッシュ・フロー	266,508
4	資金増加（減少）額	446,303
5	資金期首残高	3,648,731
6	資金期末残高	4,095,034

令和7年度大阪府茨木市下水道等事業予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

	資 産 の 部		千円
	千円	千円	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	159,548,999		
減価償却累計額	<u>△ 88,779,726</u>	70,769,273	
(2) 無 形 固 定 資 産		11,073,903	
(3) 投資その他の資産		<u>1,200</u>	
固 定 資 産 合 計			81,844,376
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,095,034	
(2) 未 収 金	893,572		
貸倒引当金	<u>△ 45,882</u>	<u>847,690</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,942,724</u>
資 産 合 計			<u><u>86,787,100</u></u>

	負 債 の 部		千円
	千円	千円	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,841,737		
ロその他の企業債	<u>19,473</u>	18,861,210	
固 定 負 債 合 計			18,861,210

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,187,763		
ロその他の企業債	<u>1,927</u>	1,189,690	
(2) 未 払 金		1,235,887	
(3) 預 り 金		3,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与等引当金		<u>19,123</u>	
流 動 負 債 合 計			2,447,700
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		96,072,928	
長期前受金 収益化累計額		<u>△ 50,417,844</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>45,655,084</u>
負 債 合 計			<u><u>66,963,994</u></u>

	資 本 の 部		千円
	千円	千円	
6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		9,390,783	
(2) 組 入 資 本 金		<u>6,702,369</u>	
資 本 金 合 計			16,093,152
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		710,071	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ繰越利益剰余金	2,782,478		
ロ当年度純利益	<u>237,405</u>		
当年度未処分利益剰余金		<u>3,019,883</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,729,954</u>
資 本 合 計			<u>19,823,106</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>86,787,100</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	5～42 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	2～ 6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については「退職手当に係る負担金に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「公共下水道事業に係る繰出金に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,551,701千円である。

なお、当該負担に関しては減価償却費充当分として負担するものを含む。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントについて

(1) 報告セグメントの概要

下水道等事業会計は、公共下水道事業及び公設浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び公設浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法第4条第1項の規定により策定した事業計画において定めた区域における、し尿・生活雑排水等の汚水処理及び雨水排除を目的とした事業。
公設浄化槽事業	上記以外の区域において、し尿・生活雑排水等の汚水処理を目的とした事業。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) (単位:千円)

	公共下水道事業	公設浄化槽事業	合計
営業収益	4,787,215	3,827	4,791,042
営業費用	5,863,990	66,887	5,930,877
営業外収益	1,865,223	72,374	1,937,597
営業外費用	307,850	4,319	312,169
営業損益	△ 1,076,775	△ 63,060	△ 1,139,835
経常損益	480,598	4,995	485,593
セグメント資産	86,351,620	435,480	86,787,100
セグメント負債	66,495,022	468,972	66,963,994
その他の項目			
他会計繰入金	1,606,210	73,923	1,680,133
減価償却費	3,367,433	16,742	3,384,175
支払利息	269,933	2,559	272,492
特別利益	110,049	0	110,049
特別損失	351,037	200	351,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055,743	33,704	2,089,447

IV. 減損損失に関する注記

1 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途／種類／場所

山手台ポンプ場／土地／山手台七丁目136-419

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産については全体を1つとしてグルーピングしている。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしている。

上記資産グループは遊休状態であるため、減損の兆候を認識しているが、回収可能価額が帳簿価額と概ね一致しているため、減損損失を認識していない。

V. リース契約に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出する予定であるため、賞与等引当金 17,555千円を取り崩すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金10,024千円を取り崩すこととする。

予 算 細 部 説 明 書

収 益 の 収 入

収 入

款 項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額
01 事業収益		7,190,394	21,430
02 営業外収益		1,916,167	21,430
	05 補助金	0	21,430

支 出

款 項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額
01 事業費用		6,813,664	42,860
01 営業費用		6,124,245	42,860
	01 管渠費	179,106	42,860

及 び 支 出

(単位：千円)

計	各 目 明 細		
	節	金 額	附 記
7,211,824			
1,937,597			
21,430			
	01 国庫補助金	21,430	

(単位：千円)

計	各 目 明 細		
	節	金 額	附 記
6,856,524			
6,167,105			
221,966			
	10 委託料	42,860	